

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月13日

計画の名称	袋井市における安全・安心で豊かさを実感できる住環境の形成（地域住宅計画）											
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	袋井市											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅の適正な管理・供給により安全・安心な住宅セーフティネットを確保する。</li> <li>・住宅の省エネ化の推進により脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックを確保する。</li> </ul>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	214	A	214	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	袋井市が継続管理する市営住宅の給排水管等改修工事の実施率 袋井市が継続管理する市営住宅の戸数に対する給排水管等改修工事が完了した戸数の割合 （実施率）=（改修工事を実施した市営住宅戸数）/（継続管理する市営住宅戸数（108戸））	0%	%	44%
2	袋井市内の住宅の省エネ設計・省エネ改修の実施率 市内の住宅の省エネ設計・省エネ改修の実施件数の割合 （実施率）=（実施件数）/（目標実施件数（15件））	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	袋井市	直接	袋井市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の給排水配管等の改修に係る設計・工事	袋井市						114		策定済	
	A15-002	住宅	一般	袋井市	間接	個人	-	-	住宅・建築物省エネ改修推進事業	住宅の省エネ設計・省エネ改修	袋井市						100		-	
											小計							214		
											合計							214		

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 袋井市における安全・安心で豊かさを実感できる住環境の形成（地域住宅計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

